

事業報告書

令和7年度

学校法人 平成国際学園

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

本学園は、絶えず時代を先取りし、広く社会に貢献できる有為な人材を育成する。
また、長崎で優れた人材を育成し、大きく飛翔して広く社会発展のために寄与してほしい
という願いを込めて設立しました。

教育基本精神

① スペシャリストの育成

本学園は、現代社会の要請、特に地元の医療・福祉機関ならびに産業の求める人材の育成を目的とする。そのため、実社会で要請され、卒業後すぐ役に立つ資格、能力、知識を備えた「スペシャリスト」を育成する。

② 豊かな人間形成

資格を取得し、専門的技術や知識を身につけると同時に、社会的常識とマナーを備え、明るく健康的で建設的な意志をもった人材を育成する。

③ 資格の取得

各学科において、それぞれが目指す国家資格や検定試験の取得という目標に向けて学生と教員が一丸となって取り組み、高い合格率および数多くの取得を達成できるよう努力・精進します。

(2) 学校法人の沿革

昭和61年 長崎情報ビジネス専門学校 創立・開校

平成 7年 日本語教育施設 認可

平成11年 学校法人 平成国際学園 設立・認可

平成20年 長崎柔鍼スポーツ専門学校 開校

平成29年 長崎医療こども専門学校 設置

平成30年 長崎情報ビジネス専門学校 校名変更

(3) 設置する学校・学科の学生数等
長崎医療こども専門学校

令和8年5月1日現在

課 程 名	学 科 名	修業 年限	入学 定員	総定員	現員数	適用
商業実務関係 専門課程	国際ビジネス科	2年	60名	120名	82名	
	医療ビジネス科	2年	40名	80名	40名	
工業関係専門課程	情報ビジネス科	2年	20名	40名	0名	
文化・教養関係 専門課程	日本語科	2年	100名	200名	105名	
		1.5年	40名	80名	37名	
教育・社会福祉 関係専門課程	介護福祉科	2年	40名	80名	44名	
	保育こども科	3年	30名	90名	83名	
医療関係専門課程	柔道整復師科	3年	30名	90名	57名	
合 計			360名	780名	448名	

(4) 役員概要

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	
理事長	中尾 陽一郎	非常勤	令和11年に終了する会計 年度のうち最終のものに 関する定時評議員会の終 結の時まで
理事	田中 健司	常勤	同上
理事	藤野 博久	非常勤	同上
理事	宅島 栄一	非常勤	同上
理事	権藤 哲郎	非常勤	同上
理事	松村 正信	非常勤	同上
監事	永田 真弥	非常勤	同上
監事	市原 慶太郎	非常勤	同上

(5) 評議員の概要

氏 名	区 分	適 用
松尾 広宣	学校教職員	令和 11 年に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで
平山 靖浩		同上
中嶋 真司		同上
草野 真崇	本校卒業生	同上
石橋 裕之	学識経験者	同上
和田 郭伯		同上
西岡 英樹		同上
梁瀬 億則		同上

(6) 教員の概要

区 分		人 数	適 用
教員	本務	26 名	
	兼務	79 名	
職員	本務	9 名	
	兼務	1 名	
計		115 名	

(7) その他

特に記載すべき事項はありません。

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

本学園は、昭和 61 年の創立以来、地域社会に貢献できる実践的人材の育成を教育理念として、専門教育の充実に努めている。令和 7 年度においても、地域ニーズや社会環境の変化に対応しながら、教育内容の質向上、学生支援の強化、地域連携の推進を重点課題として事業運営を行った。

現在、本学園では、医療関係専門課程の柔道整復師科、教育・社会福祉関係専門課程の保育こども科および介護福祉科、商業実務関係専門課程の医療ビジネス科を中心に、文部科学省認定の職業実践専門課程として運営している。また、外国人留学生を対象とした国際ビジネス科および日本語科を設置し、多文化共生社会に対応した人材育成にも取り組んでいる。

専門課程各学科においては、国家資格および各種検定資格の高い合格率維持を目標に、

実践的教育と個別指導体制の充実を図った。特に、医療・福祉・保育分野では地域の関係機関との連携を強化し、実習指導や就職支援を積極的に推進した結果、就職希望者に対する高い就職内定率を維持することができた。また、卒業生の多くが長崎県内へ就職しており、地域社会への人材供給という本学園の役割を継続して果たしている。

学生募集においては、少子化の進行や地域人口減少の影響が続く中、高校訪問、オープンキャンパス、SNS 等を活用した広報活動を積極的に実施した。また、在学生満足度向上や教育成果の可視化に努めた結果、一定数の入学者確保につながった。

留学生部門においては、日本語教育および生活支援体制の充実を図るとともに、出席管理や進路指導を適切に実施し、引き続き「適正校Ⅰ」として安定した運営を行った。加えて、認定日本語教育機関制度への対応や、日本語教員の国家資格化への準備についても計画的に取り組み、教育体制整備を進めた。

また、教職員研修や教育環境整備にも継続的に取り組み、学生一人ひとりに寄り添った教育支援体制の強化を図った。さらに、地域行事やボランティア活動への参加を通じ、地域社会との連携強化および地域貢献活動の推進にも努めた。

今後も、地域から信頼され選ばれる学校法人として、教育の質向上と安定的な学校運営を推進し、社会に貢献できる人材育成に取り組んでいく。

(2) その他

特に記載すべき事項はありません。

3. 財務の概要

(1) 貸借対照表

別紙添付

(2) 収支計算書

別紙添付

(3) その他

特に記載すべき事項はありません。